

国際協力機構債券（JICA債） 防災・復興ボンドについて

2023年8月



独立行政法人 国際協力機構

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

起債概要

起債概要

項目	概要		
銘柄	第75回 国際協力機構債券	第76回 国際協力機構債券	第77回 国際協力機構債券
発行年限	5年	10年	20年
発行額	50億円程度	100億円程度	50億円程度
各債券の金額	1,000万円	1,000万円	1,000万円
発行価格	100.00円	100.00円	100.00円
条件決定日	2023年9月（予定）		
払込日	2023年9月（予定）		
担保	一般担保付		
主幹事	野村證券/ 大和証券/ 東海東京証券	野村證券/ SMBC日興証券/ 大和証券/ 東海東京証券	大和証券/ SMBC日興証券/ しんきん証券/ みずほ証券
受託会社	三井住友銀行		
振替機関	証券保管振替機構		
取得予定格付	AA+（R&I）、A+（S&P）		
起債運営方式	投資名開示型 リテンション方式	POT方式	投資名開示型 リテンション方式
その他	サステナビリティボンド（Moody'sよりセカンドオピニオン取得） 有償資金協力業務に資金充当（石炭火力発電事業への出融資を除く）		

防災・復興ボンド発行の背景

- 2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震をはじめ、地震、津波、豪雨、洪水、火山噴火などの自然災害が人間の安全保障を実現するうえで大きな脅威となっています。
- 自然災害の脅威は世界共通の課題です。当機構は、防災及び自然災害からの復興に向けた取り組みを一層強化するため、本債券は当機構として初めての「防災・復興ボンド」として発行いたします。

資金使途

- 防災及び自然災害からの復興を支援する、実施中及び新規※の有償資金協力事業充当する予定です。

※ 新規事業とは、債券発行後に承諾を行う事業を指します。

組織概要	P. 4
JICA債の特性	P. 8
政府との一体性	P. 11
財務の健全性	P. 12
発行実績	P. 14
防災・復興ボンド	P. 19
情報発信	P. 33
巻末参考	
- 有償資金協力勘定の決算概要	



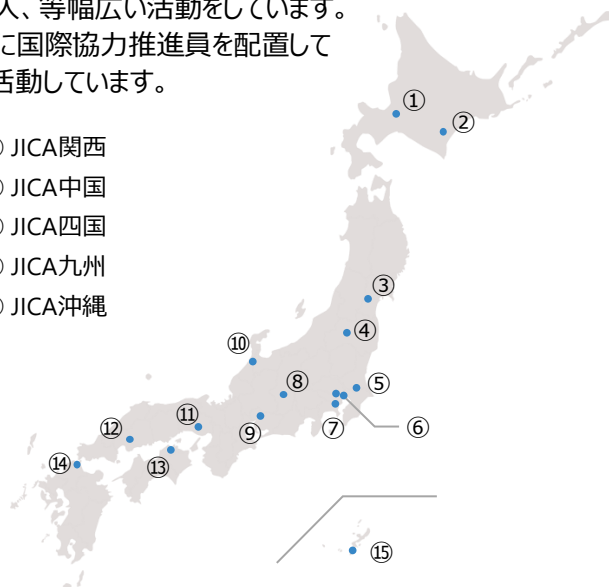
組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆3,661億円（2023年4月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	1,968名（常勤職員、2023年1月1日時点）
組織の目的	開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌）
- ② JICA北海道（帯広）
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所：JICA作成

海外拠点 96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州3ヶ所）

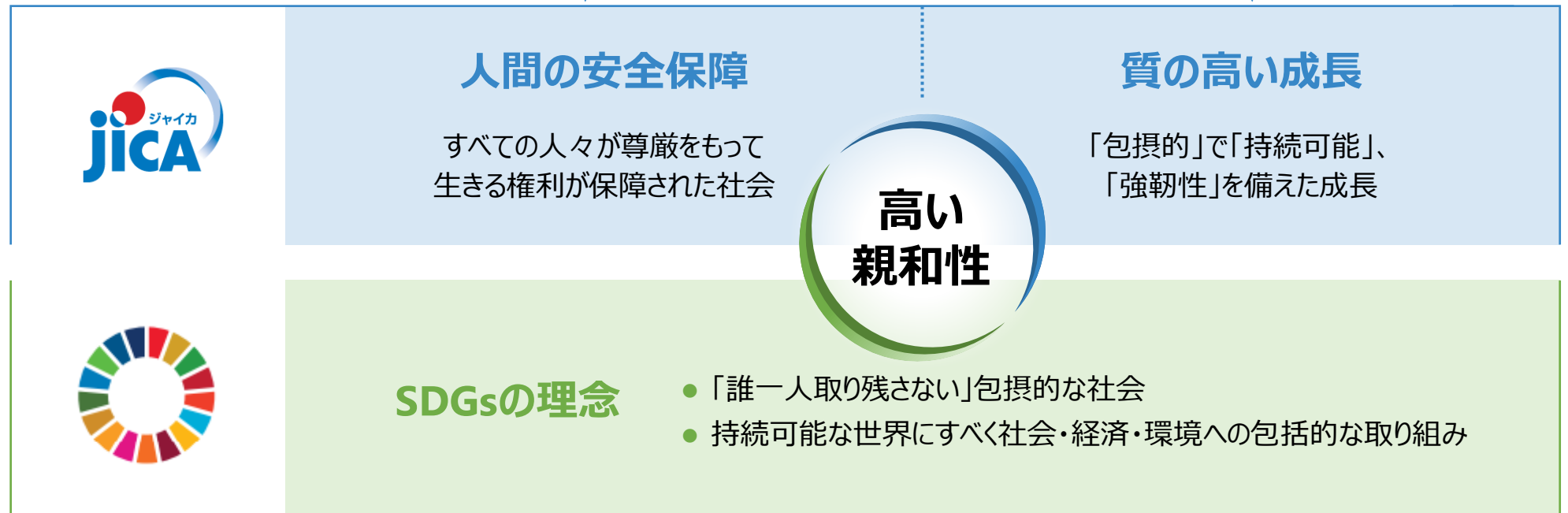


JICAのSDGsへの取組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています
- JICA債は、SDGs達成に向けた民間資金動員ツールとして日本政府の施策に位置づけられています
(日本政府SDGs実施指針改定版(2019年12月))

JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。

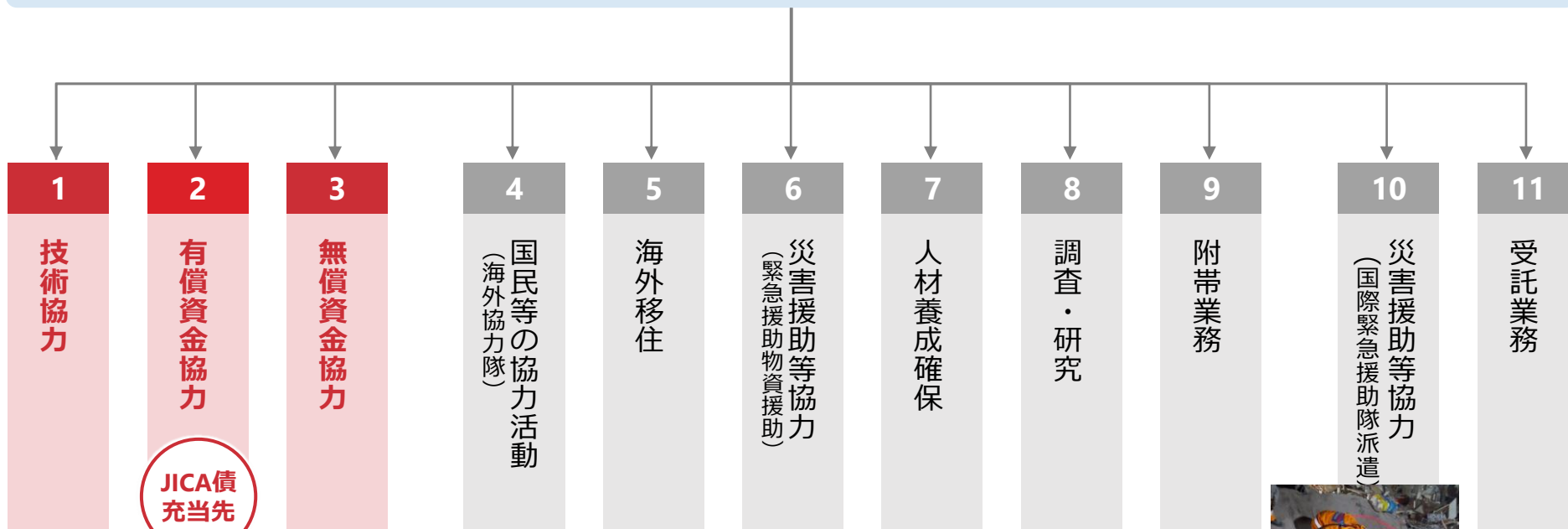


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が**主要3業務**です

JICA法 第3条 (機構の目的)

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



JICA債
充当先

二国間援助 (主要3業務)



JICA海外協力隊



2023年、トルコ共和国における地震被害に対する緊急援助隊による救助活動
(写真：JICA)

主要3業務

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

JICA債
充当先

有償資金協力



(写真: インド・都市鉄道建設事業 (円借款))

円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要な資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割以上を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行なう事業です。

無償資金協力



(写真: ザンビア・地下水開発事業)

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力



(写真: パレスチナ・母子手帳プロジェクト)

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行ないます。



インド・デリーメトロ（都市鉄道）の紹介動画
<https://www.youtube.com/watch?v=QK09gsAMZns>
 (出所：外務省)



水分野の協力の紹介動画 (出所：JICA)
<https://www.youtube.com/watch?v=UlwglhSRmF4>



母子保健分野の協力の紹介動画 (出所：JICA)
<https://www.youtube.com/watch?v=JBlcGGHugvl>



1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“**開発途上国の持続的発展支援**”=**SDGs/ESG投資**
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンド**若しくは**サステナビリティボンド**として発行（Moody'sよりセカンドオピニオンを取得）
- **SDGs達成に向けた資金動員ツール**として**政府施策に位置づけ**（日本政府SDGs実施指針改定版（2019年12月））

2 政府との一体性

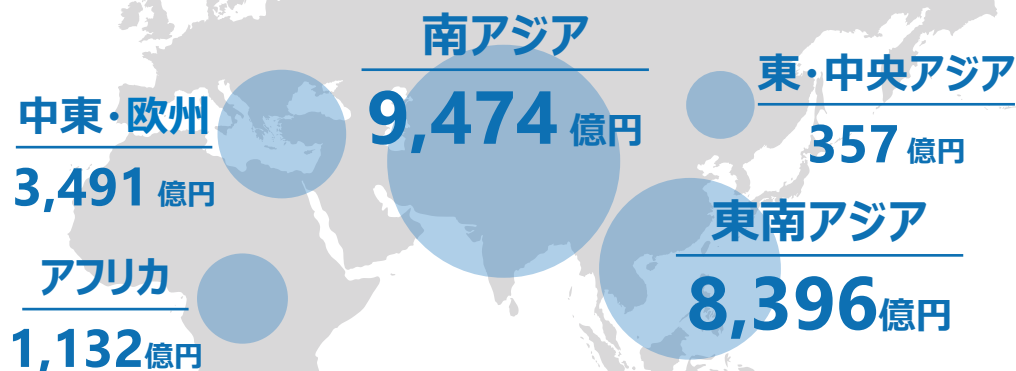
- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 財務の健全性

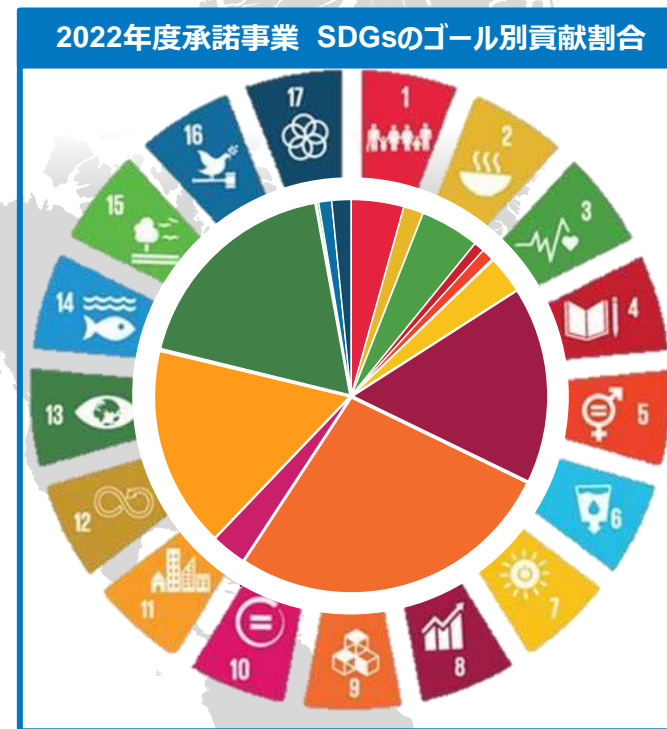
- **日本政府と同じ格付**
 - ・ R&I : **AA+**（安定的）
 - ・ S&P : **A+**（安定的）
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は66%**（2023年3月末時点）
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

2022年度 有償資金協力承諾実績

- 2022年度は計30か国・1地域にて、計68件・2兆4,506億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、8（経済成長）、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました



承諾額 **2兆4,506億円**
承諾国・地域 **30か国・1地域**



中南米
1,635 億円

※ 承諾額合計は、表中に記載の地域別承諾額に加え、その他（国際機関・地域）承諾額20億円を含む
 ※ 2022年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出
 ※ 2022年度承諾された有償資金協力の一覧は、「資料編P15-P17」

JICA債がもたらすインパクトの例

JICA債の資金使途

- JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために活用されます。



開発途上国
インフラ開発、保健・教育、気候変動対応など



2023年6月末までの発行実績

財投機関債総額	8,950億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円
うちサステナビリティボンド※1	250億円

※1 ソーシャルボンドは2016年9月から、サステナビリティボンドは2023年6月から発行を開始

出所：JICAインパクトレポート
https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00000jmjhv-att/impact_report_2021.pdf

これまでに実現した主要なインパクト※2

6 安全な水とトイレを世界中に	安全な飲料水の供給	7,284万人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	電力供給	2,077万人※3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	道路整備・改修	2万3,490km※4
	鉄道旅客	17.1億人/年
	空港旅客	7,806万人/年
11 住み続けられるまちづくりを	港湾貨物取扱	3.5億万トン/年
	災害の危険性回避	388万人
15 陸の豊かさも守ろう	植林支援面積	285万ha

※2 2011~2020年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（事後評価結果を元に算出）

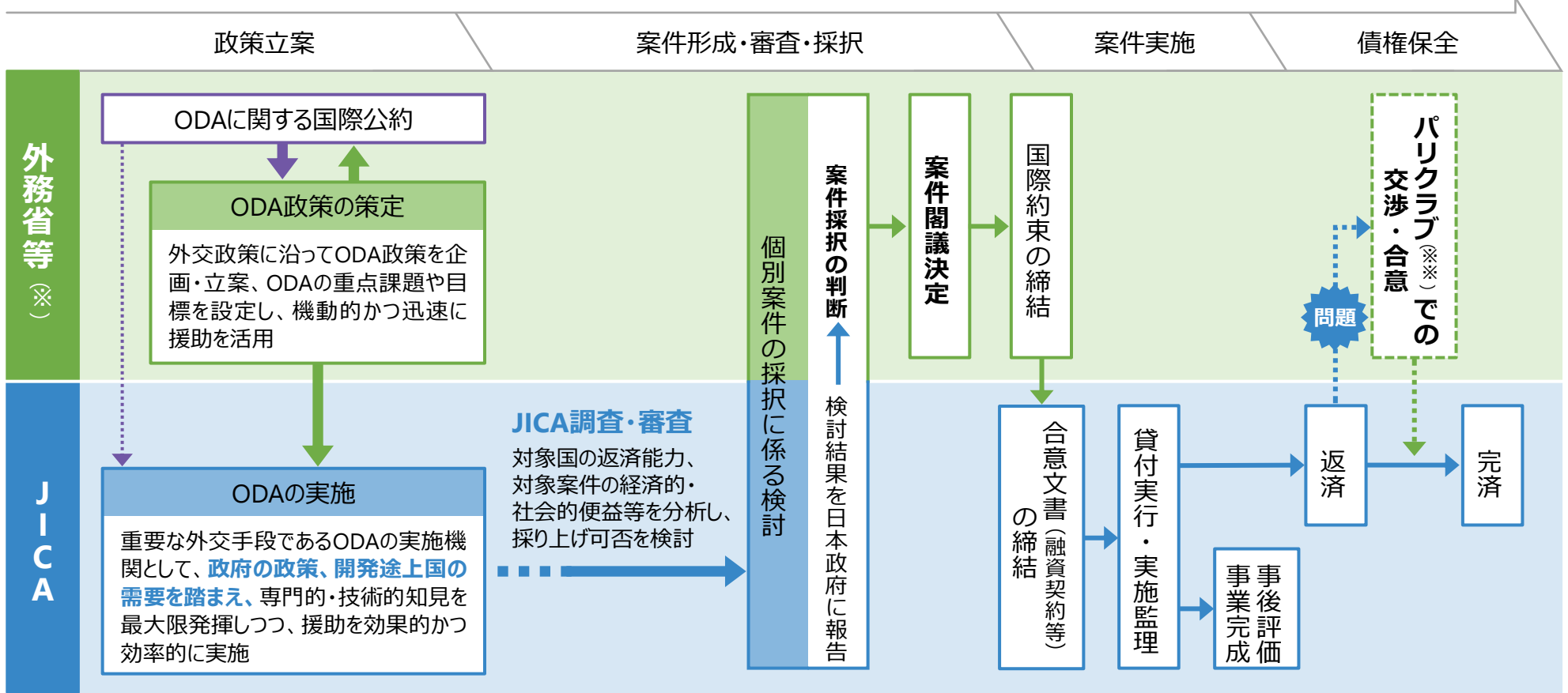
※3 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※4 有償資金協力により新設された道路5,373km、改修された既存道路1万8,117km

政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



(※) 有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）
 (※※) パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合
 出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成
 (資料編：p8~12、39)

SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

復興・防災・ボンド

情報発信

財務の健全性

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（約66%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

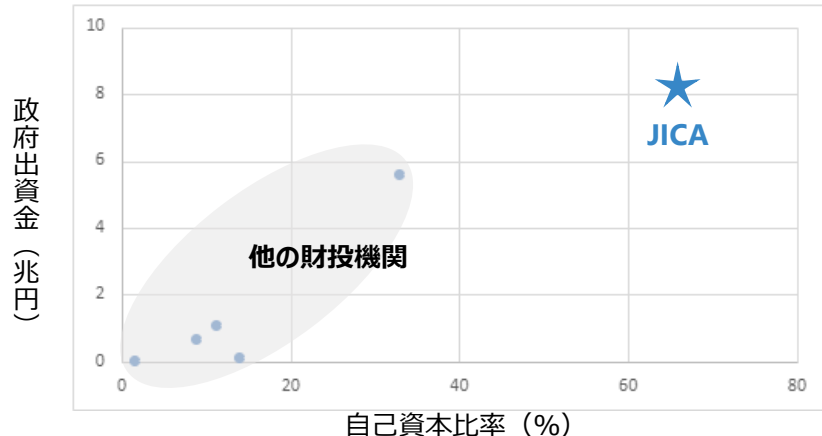
日本政府と同等の格付

- R&I（格付投資情報センター）：**AA+（安定的）**
- S&P（スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン）：**A+（安定的）**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は約66%**（2023年3月末時点）と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率*



*JICAの自己資本比率は2023年3月末時点、他財投機関は2022年3月末時点
出所：JICA作成

JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

リスク管理委員会	
⚠️ 信用リスク	企画部、審査部
⚠️ 市場リスク	企画部、財務部
⚠️ 流動性リスク	財務部
⚠️ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部

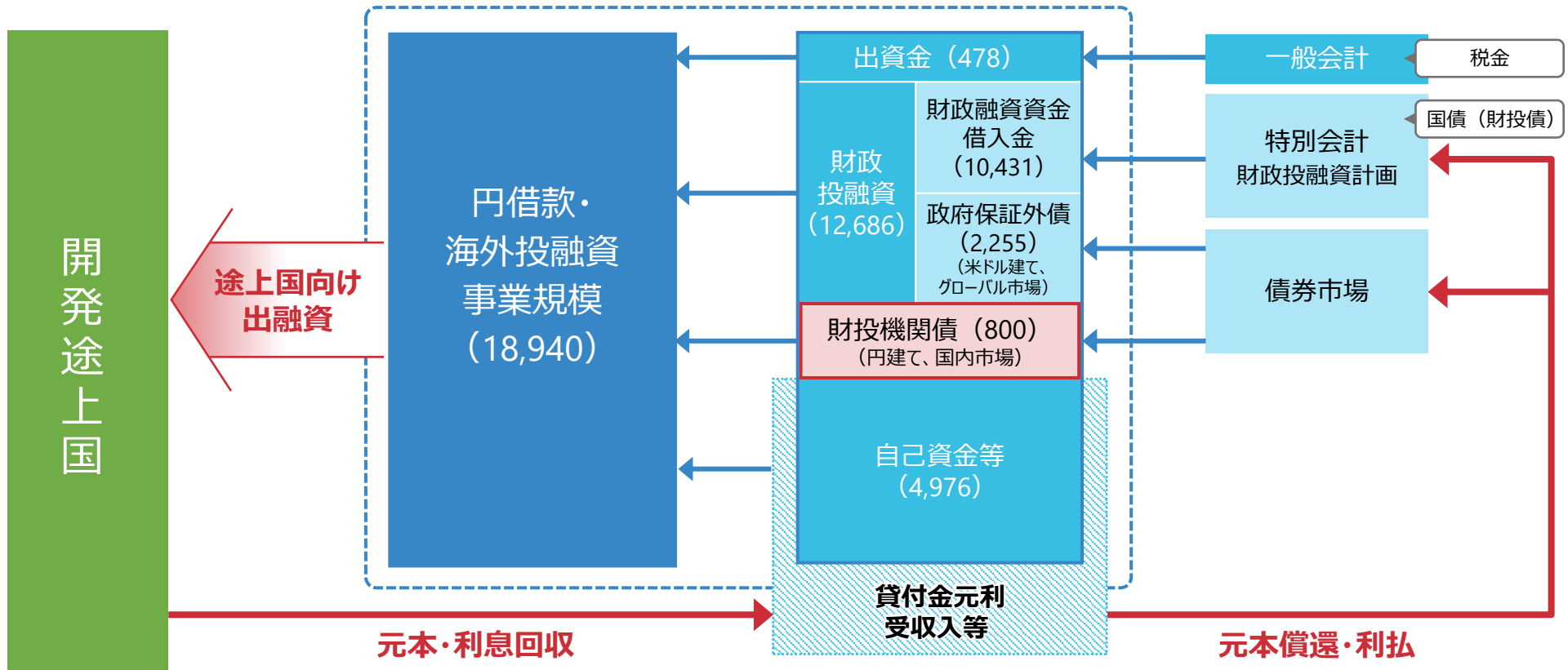
報告

理事長

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2023年度の有償資金協力業務は、1兆8,940億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2023年度資金計画）



※ カッコ内は2023年度当初予算ベース（単位：億円）
 ※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

発行実績

概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計74回発行（国内市場向け円建て、総額8,950億円）。第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行。2023年6月に国内市場向けにJICA初のサステナビリティボンドを発行。
- 2014年11月以降、政府保証外債を計8回発行（海外市場向けドル建て、総額52.3億米ドル）。2023年5月に政府保証外債として初のサステナビリティボンドを発行。
- 定期発行による安定的な起債を実施

発行実績（直近2カ年度）




財投機関債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事	
2022年度	第66回	110億円	2022年7月22日	10年（2032年7月22日）	0.374%（第367回10年国債+14.0bp）	大和証券、野村証券、みずほ証券、東海東京証券
	第67回	130億円	2022年7月22日	20年（2042年7月22日）	0.910%（第181回20年国債+1.5bp）	大和証券、野村証券、みずほ証券、岡三証券
	第68回	75億円	2022年9月30日	10年（2032年6月18日）	0.399%（第367回10年国債+15.0bp）	野村証券、大和証券、みずほ証券、東海東京証券
	第69回	130億円	2022年9月30日	20年（2042年6月20日）	1.032%（第181回20年国債+10.0bp）	野村証券、大和証券、岡三証券、しんきん証券
	第70回	100億円	2022年12月23日	10年（2032年9月17日）	0.559%（第368回10年国債+31.0bp）	野村証券、大和証券、岡三証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	第71回 (リテール)	50億円	2023年2月3日	5年（2027年12月20日）	0.517%（第349回10年国債+14.0bp）	みずほ証券、大和証券、SBI証券、楽天証券
	第72回	205億円	2023年3月10日	2年（2024年12月20日）	0.090%（第337回10年国債+11.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、野村証券、みずほ証券
2023年度	第73回	150億円	2023年6月23日	10年（2033年3月18日）	0.681%（第370回10年国債+25.0bp）	野村証券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第74回	100億円	2023年6月23日	20年（2043年3月20日）	1.110%（第184回20年国債+8.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券

政府保証外債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事	
2022年度	第7回	9.0億USD	2022年5月25日	5年（2027年5月25日）	3.325%（USD SOFRミッドスワップ+63bp）	大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド、パークレイズ・バンク・ビーエルシー、ビー・エヌ・ピー・パリバ、米国みずほ証券
2023年度	第8回	12.5億USD	2023年5月23日	5年（2028年5月23日）	4.083%（USD SOFRミッドスワップ+76bp）	大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド、パークレイズ・バンク・ビーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビー・エル・シー

テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です

2019年度 ——— 2020年度 ——— 2021年度 ——— 2022年度 …………… 2023年度

TICAD債	新型コロナ対応債	ジェンダーボンド	ピースビルディングボンド (平和構築債)	防災・復興ボンド (予定)
<p>2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」(TICAD7)の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当する「TICAD債」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行</p>  <p>国際協力機構債券(JICA債) ジェンダーボンドについて</p>	<p>平和な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行</p>	<p>自然災害に強じんな国づくりに向けた取り組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を2023年9月に発行予定</p>

写真提供：JICA

SDGs/ESG投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

復興・防災ボンド

情報発信

JICA債への投資表明①

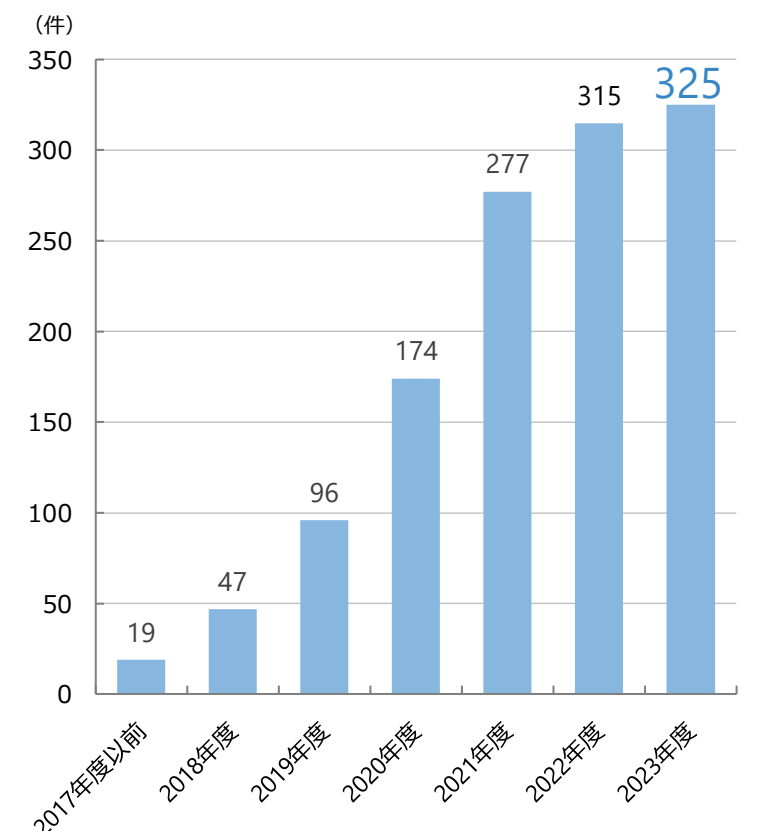
- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された325件*の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/investor/expression.html>

※2023年8月14日時点の件数

【投資家名①】

生保・損保	信金・信組・労金・JA等		銀行
朝日生命保険相互会社	<信用金庫>	<信用組合>	(株)七十七銀行
エヌエヌ生命保険(株)	青い森信用金庫	秋田県信用組合	(株)東邦銀行
(株)かんぼ生命保険	盛岡信用金庫	大東京信用組合	(株)栃木銀行
住友生命保険相互会社	仙南信用金庫	広島県信用組合	(株)第四北越フィナンシャルグループ
ソニー生命保険(株)	高崎信用金庫	群馬県信用組合	(株)千葉銀行
ソニー損害保険(株)	銚子信用金庫	協栄信用組合	(株)京葉銀行
損害保険ジャパン(株)	城南信用金庫	<農業協同組合>	auじぶん銀行(株)
セゾン自動車火災保険(株)	東京三協信用金庫	JA秋田しんせい	(株)みずほ銀行
第一生命保険(株)	目黒信用金庫	JAにいがた南蒲	(株)三菱UFJ銀行
大同生命保険(株)	湘南信用金庫	JA東京あおば	(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ
太陽生命保険(株)	山梨信用金庫	JA越谷市	(株)山梨中央銀行
日本地震再保険(株)	しずおか焼津信用金庫	JAさいかつ	(株)横浜銀行
日本生命保険相互会社	浜松いわた信用金庫	JA南彩	(株)愛知銀行
富国生命保険相互会社	沼津信用金庫	JAひだ	(株)名古屋銀行
三井住友海上あいおい生命保険(株)	瀬戸信用金庫	JAこうか	(株)十六銀行
メディケア生命保険(株)	高山信用金庫	JA大阪泉州	(株)滋賀銀行
明治安田生命保険相互会社	蒲郡信用金庫	JA広島信連	(株)北陸銀行
	中日信用金庫	JAひろしま	(株)福井銀行
	紀北信用金庫	JAいずみの	(株)紀陽銀行
	京都中央信用金庫	JAふくしま未来	(株)京都銀行
	鳥取信用金庫	JA埼玉中央	(株)広島銀行
	玉島信用金庫	JAそお鹿児島	(株)もみじ銀行
	呉信用金庫	JA茨城みなみ	(株)百十四銀行
	しまなみ信用金庫	<労働金庫>	(株)肥後銀行
	広島信用金庫	北海道労働金庫	
	広島みどり信用金庫	新潟県労働金庫	
	観音寺信用金庫	労働金庫連合会	
	福岡ひびき信用金庫	静岡県労働金庫	
	鹿児島信用金庫	東海労働金庫	
	大分みらい信用金庫	中国労働金庫	
	新宮信用金庫	九州労働金庫	

投資表明件数の推移（累計）



出所：JICA

SDGs/ESG 投資
政府との一体性
財務の健全性
発行実績
復興・防災・ボンド
情報発信

JICA債への投資表明②

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された325件*の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前を掲載しています <https://www.jica.go.jp/investor/expression.html>

【投資家名②地方自治体】

※2023年8月14日時点の件数

佐呂間町 (北海道)	所沢市 (埼玉県)	神戸町 (岐阜県)	日南町 (鳥取県)
外ヶ浜町 (青森県)	所沢市上下水道局	北方町 (岐阜県)	島根県
岩手県	ふじみ野市 (埼玉県)	八百津町 (岐阜県)	海田町 (広島県)
矢巾町 (岩手県)	市原市 (千葉県)	白川村 (岐阜県)	尾道市 (広島県)
洋野町 (岩手県)	君津市 (千葉県)	可児市 (岐阜県)	呉市 (広島県)
宮城県	千代田区 (東京都)	高山市 (岐阜県)	周南市 (山口県)
栗原市 (宮城県)	目黒区 (東京都)	飛騨市 (岐阜県)	阿南市 (徳島県)
東松島市 (宮城県)	大田区 (東京都)	羽島市 (岐阜県)	上勝町 (徳島県)
南三陸町 (宮城県)	文京区 (東京都)	瑞穂市 (岐阜県)	北島町 (徳島県)
鶴岡市 (山形県)	台東区 (東京都)	本巢市 (岐阜県)	東みよし町 (徳島県)
柳津町 (福島県)	葛飾区 (東京都)	山県市 (岐阜県)	松茂町 (徳島県)
双葉町 (福島県)	江戸川区 (東京都)	関ヶ原町 (岐阜県)	三好市 (徳島県)
朝日町 (富山県)	板橋区 (東京都)	刈谷市 (愛知県)	吉野川市 (徳島県)
射水市 (富山県)	町田市 (東京都)	小牧市 (愛知県)	黒潮町 (高知県)
高岡市 (富山県)	品川区 (東京都)	名古屋市 (愛知県)	土佐町 (高知県)
富山市 (富山県)	相模原市 (神奈川県)	大津市企業局	綾川町 (香川県)
南砺市 (富山県)	茅ヶ崎市 (神奈川県)	河内長野市 (大阪府)	丸亀市モーターボート競走事業 (香川県)
氷見市 (富山県)	山北町 (神奈川県)	富田林市 (大阪府)	北九州市 (福岡県)
能登町 (石川県)	北杜市 (山梨県)	熊取町 (大阪府)	上毛町 (福岡県)
能美市 (石川県)	南アルプス市 (山梨県)	日高川町 (和歌山県)	八女市 (福岡県)
白山市 (石川県)	長野県	丹波市 (兵庫県)	篠栗町 (福岡県)
かすみがうら市 (茨城県)	上田市 (長野県)	芦屋市 (兵庫県)	吉富町 (福岡県)
那須塩原市 (栃木県)	諏訪市 (長野県)	明日香村 (奈良県)	中津市 (大分県)
群馬県	焼津市 (静岡県)	田原本町 (奈良県)	宇佐市 (大分県)
甘楽町 (群馬県)	磐田市 (静岡県)	三郷町・三郷町水道事業 (奈良県)	那覇市 (沖縄県)
館林市 (群馬県)	静岡市下水道事業	真庭市 (岡山県)	南城市 (沖縄県)
富岡市 (群馬県)	大野町 (岐阜県)	久米南町 (岡山県)	八重瀬町 (沖縄県)
	池田町 (岐阜県)		



地方自治体 地域別投資家件数

北海道	1
東北	11
関東・甲信	29
北陸	9
中部	21
近畿	9
中国	7
四国	11
九州	7
沖縄	3

JICA債への投資表明③

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された325件*の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前を掲載しています <https://www.jica.go.jp/investor/expression.html>

※2023年8月14日時点の件数

【投資家名③諸法人等】

<学校法人>		<事業法人>		<その他>	
酪農学園 長岡技術科学大学 金沢工業大学 古藤学園 千葉学園 駒澤大学 上智学院 昭和女子大学 聖心女子学院 芝学園 中央学院 東京農業大学 立正大学学園 カリタス学園 関東学院 山崎学園 麻布大学 愛知学院 聖霊学園 梅村学園 京都精華大学 光華女子学園 比治山学園	大阪電気通信大学 広島修道大学 愛媛大学 岡本学園	加賀建設 (株) (株) クリエイトブ・コンサルタント 甲賀システム (株) 甲賀高分子 (株) サンポリマー (株) (株) ヒューマンシステム (株) 常光 テンクス (株) 徳倉建設 (株) トップラン・フォームズ (株) 中島物産 (株) ナノキャリア (株) 日本電子工業 (株) (株) 日本貿易保険 (株) 浜田 (株) ピーターパン 扶桑電通 (株) 平和メディク (株) 北海道ポラコン (株) 三菱鉛筆 (株) イワブチ (株) センバ (株) 小泉産業 (株)	(株) ミロク情報サービス ヤマシタヘルスケアホールディングス (株) 若鈴コンサルタンツ (株) (株) BBS金明 e-cubeホームテクノ (株) (株) FUJI かえでファイナンシャルアドバイザー (株) (株) サンオータス (株) 大和テクノシステムズ (株) タウンニュース社 (株) ボイス 大洋興業 (株) 寿製菓 (株) (株) コバヤシ 富士フィルムBI山形 (株) (株) 世田谷サービス公社 東電化工業 (株) (株) テクノ菱和 湘南企業 (株) (株) テツタニ (株) エクロール	いばらきコープ生活協同組合 昭和病院企業団 日本証券業協会 名古屋市信用保証協会 小牧市民病院 曹洞宗 福島県信用保証協会 岐阜市信用保証協会 石川県信用保証協会 滋賀県信用保証協会 京都信用保証協会 大阪信用保証協会 和歌山県信用保証協会 島根県農業信用基金協会 山口県農業信用基金協会 長崎県商工会連合会 愛媛県信用保証協会 (一社) 如水会 (一社) 生命保険協会 (一社) 横浜清港会 (公社) 長崎県看護協会 (独) 環境再生保全機構 中部交通共済協同組合 ごくみん共済coop (全労済) (福) すぎのこ会	(福) 安城市社会福祉協議会 (福) 所沢市社会福祉協議会 全国生命保険労働組合連合会 (生保労連) (一財) 救急振興財団 (一財) 日本環境衛生センター (一財) 静岡県教職員互助組合 (一財) 福岡県退職教職員協会 (公財) 福島県産業振興センター (公財) 福島県私立学校教職員退職金財団 (公財) 自動車リサイクル促進センター (公財) 国際保険振興会 (公財) 横浜市国際交流協会 (公財) 川崎市生涯学習財団 (公財) 相模原市まち・みどり公社 (公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団 (公財) 科学技術交流財団 (公財) 名古屋市教育スポーツ協会 (公財) 国際環境技術移転センター (公財) 和歌山県病院協会 (公財) 徳島県福祉基金 (公財) 大阪府漁業振興基金



防災・復興ボンドについて

SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

防災・復興ボンド

情報発信

トルコ・シリア大地震（2023年2月）

- 死者数：54,596人
- 負傷者：115,000人以上
- 避難者数：約3.3百万人*
- 物理的な損害：342億ドル（GDPの4%）*
- 今後必要な復興費用：被害額の2倍以上*

※トルコのみ
出所：UNDP、世界銀行



がれきの山で捜索活動を続ける国際緊急援助隊員
写真：JICA

パキスタン洪水（2022年夏）

- 死者数：1,700人以上
- 被災者：33百万人
- 洪水によるインフラの損害：149億ドル
- 避難者数：8百万以上
- 経済的な損失：152億ドル
- 洪水の影響により貧困が8.4～9.1百万人が増加
- 今後5年間で必要な復興費用：163億ドル（国家予算の1.6倍）

出所：UNDP



KAS - stock.adobe.com

2022年の記録的な豪雨による洪水で、国土の多くが水没したパキスタン

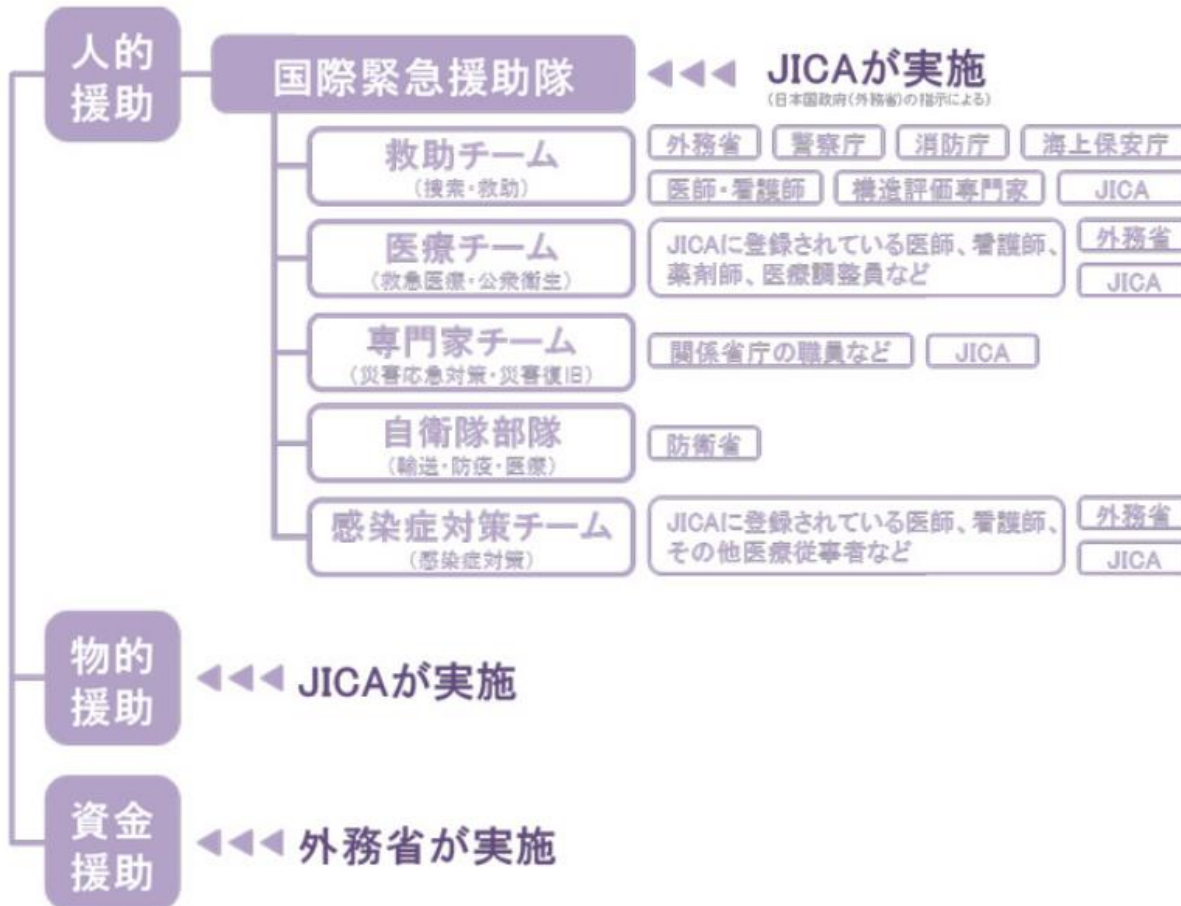
世界の災害発生時の対応: 国際緊急援助

(本事業は、債券の調達資金の充当対象外となります (一般勘定の支援))



- JICAは災害発生時に緊急援助として、物資供与及び国際緊急援助隊 (救助、医療、専門家チーム等) の派遣を実施しています

日本の国際緊急援助体制



2023年2月トルコでの緊急援助 (救助/医療チーム)



写真: JICA

SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

復興・防災・ボンド

情報発信

数字でみる世界の災害の現状



- 開発途上国では事前防災投資（インフラ・人的資本等）の蓄積が少なく、災害による人命・経済損失が拡大する原因に
- 自然災害のなかでも洪水や暴風雨など水害の件数が多く、開発途上国でも大きな経済被害が発生。特に都市化の進展が著しい開発途上国においては、無秩序な開発や都市部への人口集中と産業集積が同時に進み災害リスクが増大。
- また、昨今の経済活動やサプライチェーンのグローバル化に伴い、各地での災害リスクに伴う経済活動の停滞やサプライチェーンの停止など、グローバル経済へのインパクトも増大
- 災害による被害を出さないためには、事後対応ではなく**事前のリスク削減（Disaster Risk Reduction: DRR）が重要**

4倍

世界の自然災害報告件数の過去50年間の増加率^(注1)

91%

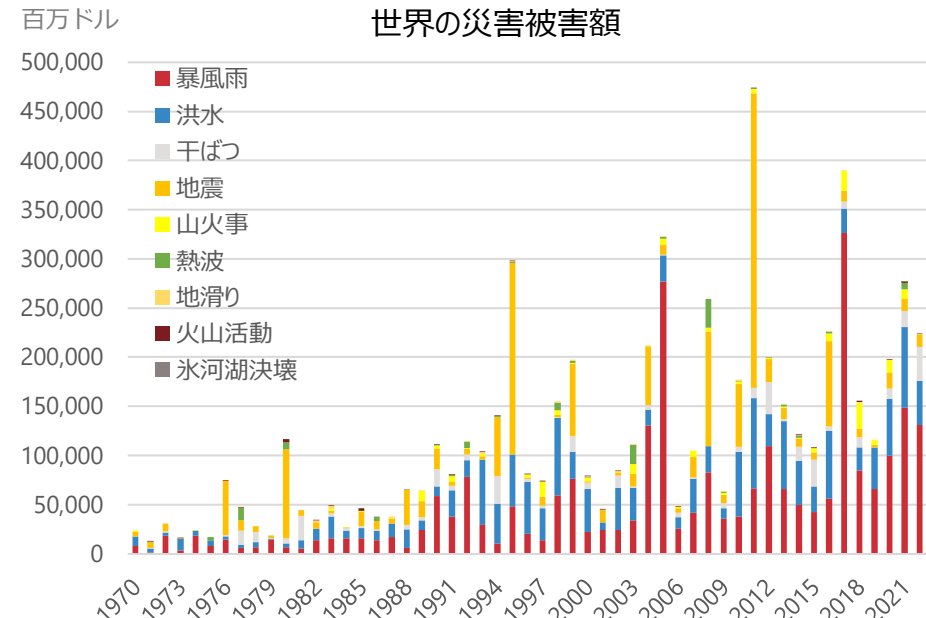
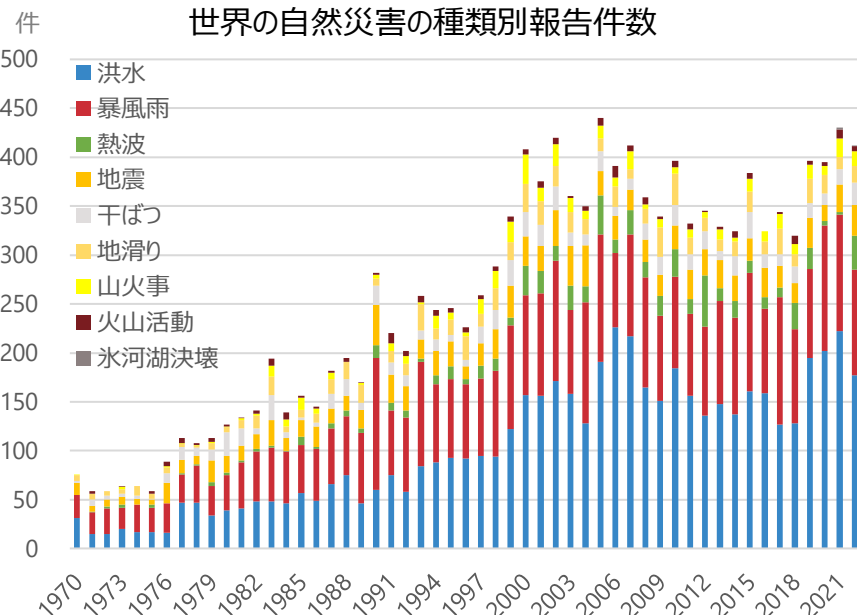
2022年の自然災害報告件数のうち、洪水など気象関連災害^(注2)の割合

300兆円

2011～2020年の経済的被害額の合計^(注3)

15倍

1ドルの防災投資で削減できる復興費用



SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

復興・防災・ボンド

情報発信

注1: 1971年-1980年の合計報告件数と、2011年-2020年の合計報告件数の比較、注2: 洪水、暴風雨、熱波、干ばつ、地滑り、山火事を含む、注3: EM-DATに登録された被害合計額（米ドルベース、CPI調整後）額を日本円換算（1米ドル=140円）

出典：Our World in Data, EM-DAT, CRED / Université catholique de Louvain, Brussels (Belgium), UNDRR「Our Impact」

- JICAは仙台防災枠組の目標への効率的・効果的な貢献を念頭に、**特に増加傾向にある経済損失の削減を重視した事前防災投資の推進**を中心的に行うべく、構造物対策（ハード）から非構造物対策（ソフト）までを横断的にカバーする、相互に密接な補完関係を持った以下3つに取り組みます。

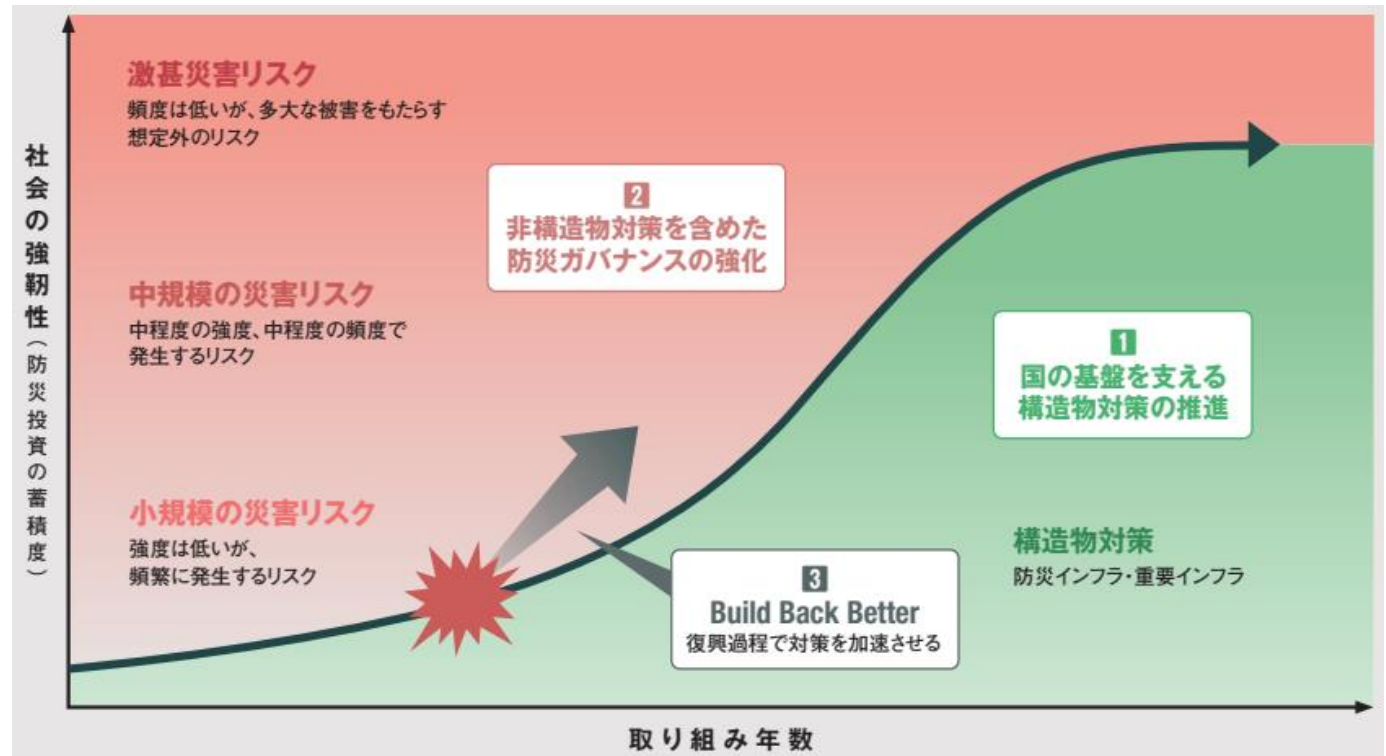
- ①国の基盤を支える構造物対策の推進
- ②非構造物対策を含めた防災ガバナンスの強化
- ③より良い復興（Build Back Better）

仙台防災枠組

2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議において採択された、世界の防災における指針。日本はその防災・復興の経験に基づいて議論を牽引し、事前防災投資などの概念が国際的に認知されました。JICAの協力量針もこの枠組に沿った取り組みです。

2030年までの成果目標

- 死亡者数を削減
- 被災者数を削減
- 直接経済損失を削減
- 重要インフラへの損害やサービスの途絶を削減



防災・復興ボンドの債券フレームワーク



- 防災・復興ボンドは、防災及び自然災害からの復興を支援する事業に資金用途を限定する債券です
- 従来のJICA債同様、ICMAサステナビリティボンドガイドラインに基づくサステナビリティボンド・フレームワークを適用しています

		従来のJICA債	防災・復興ボンド
ICMA原則4要件	資金用途	有償資金協力事業に充当 (2021年度以降に発行した債券は石炭火力発電事業を除外) 資金充当期間：発行から24か月以内	有償資金協力事業のうち、防災及び自然災害からの復興を支援する、実施中及び新規の事業に充当※ 資金充当期間：発行から36か月以内
	事業評価・選定プロセス	国際基準に基づく評価基準により評価・審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセス 環境社会配慮ガイドラインに基づき、事業が与える可能性のある環境社会影響を特定・回避・緩和	同左
	資金管理	適格事業（石炭火力発電事業以外の事業）への資金充当を追跡・管理	同左
	レポートイング	個別事業の事前・事後評価の開示、有償資金協力事業全体のインパクトレポートを年次更新	本債券が対象とする事業の事前・事後の評価の開示、本債券による調達資金の資金充当結果及びインパクトをまとめたインパクトレポートを資金充当完了後に開示

※ 新規事業とは、債券発行後に承諾を行う事業を指します。

SDGs/ESG投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

復興ボンド
防災・

情報発信

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

適格事業の区分	社会的課題の解決	環境面の課題解決	関連するSDGゴール
農林・水産業	✓	✓	1 NO POVERTY, 2 ZERO HUNGER, 5 GENDER EQUALITY, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 13 CLIMATE ACTION, 14 LIFE BELOW WATER, 15 LIFE ON LAND
保健・医療	✓		3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING
教育	✓		4 QUALITY EDUCATION
女性向け金融 アクセス改善	✓		5 GENDER EQUALITY, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 10 REDUCED INEQUALITIES
上下水道・衛生	✓	✓ (淡水化事業を除く)	6 CLEAN WATER AND SANITATION, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
エネルギー	✓	✓ (再生可能エネルギー事業（太陽光、風力、地熱、大規模でない水力発電）、省エネルギー)	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY, 13 CLIMATE ACTION
中小企業支援・産業開発	✓		8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
運輸インフラ	✓		9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
公共交通	✓	✓ (電化公共交通機関)	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 13 CLIMATE ACTION
低所得層向けの住宅金融	✓		1 NO POVERTY, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
総合的生活基盤整備、災害からの復興	✓		11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
治水	✓	✓	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 13 CLIMATE ACTION
通信・放送	✓		9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
総合的環境保全	✓	✓	13 CLIMATE ACTION, 14 LIFE BELOW WATER, 15 LIFE ON LAND
平和構築	✓		16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS

SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

復興・防災ボンド

情報発信

充当事業例：地震・津波への対応



- JICAは地震が発生しても公的機関、ライフライン、運輸交通、教育・医療施設等の重要インフラへの被害を減らす取り組みを支援しています。また災害発生後も、将来の災害リスク削減に向けたより良い復興への取り組みを行っています
- 主な事業効果：新設・改修された耐震性・防火性の高い建物の戸数、災害時のライフラインとしての機能（橋梁・道路）、津波被害地域の減少、耐震設計基準（1,000年確率）など

バングラデシュ (多くの建物が地震等の災害に脆弱な環境)	インドネシア (中部スラウェシ地震 (M7.5) が発生)	フィリピン (大規模地震の被害が多い)
都市建物安全化事業	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業
重要公共建物、消防本庁の免震化、消防署の耐震化及び金融機関を通して行う民間建物耐震化促進ローン	地震・津波で被害を受けたインフラの再建を支援	幹線道路上の2橋梁について、耐震性向上のための架替及び補強を支援
 <p>耐震改修後の消防署</p>	 <p>液状化被害によりえぐられた道路</p>	 <p>下が老朽化している架け替え予定の橋</p>

日本が復興基本計画の策定を支援

- 2018年、インドネシア中部スラウェシ州で発生した地震では、津波や、液状化による土砂災害も発生し、死者・行方不明者4,547名、被災者17万2,999名、住宅損壊約10万戸という甚大な被害が生じた。
- 日本を信頼し、唯一JICAがインドネシア政府から復興計画策定の支援要請を受け、日本の復興経験を活かした住民ファーストの復興計画策定を支援。JICAは、災害発生時の国際緊急援助隊派遣・緊急物資供与、復興計画策定と実施支援の技術協力、インフラ再建・新設の有償資金協力と、様々なスキームを活用して切れ目のない支援を実施。

充当事業例：水害への対応

- 近年、日本で頻回化・激甚化が著しい気候変動の影響による洪水や土砂災害等は、開発途上国でも同様に大きな被害をもたらしています。JICAでは大都市を中心とする資本集積地域などへの事前防災投資を支援しています
- 事業効果：治水面積・洪水による浸水被害面積・浸水戸数の減少など

ベトナム：第2期ホーチミン市水環境改善事業（IV）

下水道・排水システムの整備を通じて、汚水処理能力の向上及び雨天時の浸水被害の軽減を支援



護岸の改修

運河横の遊歩道の整備

フィリピン：パシグ・マリキナ川河川改修事業（フェーズIV）

河川の護岸整備・改修、可動堰等の建設、ハザードマップなど非構造物対策計画策定などを支援



着工前の川の様子

チュニジア：メジェルダ川洪水対策事業

河川の護岸整備・改修、ダム管理システムや避難・水防システムの運用計画の策定を支援



洪水時の様子（農地）

ペルー：沿岸部洪水対策事業

沿岸部のリマ州およびイカ州の3河川流域において、流域全体を考慮した河川改修などの洪水対策を支援



対象流域全景（カニエテ川）

- JICAは1970年代からフィリピンにおける治水計画策定と能力強化や人材育成で事前防災投資の下支えをしています
- 構造物対策も、技術協力を通じて作成した治水向けマスタープランに基づいて実施しています
- 事前防災投資により、マニラ中心部の洪水被害の大幅な軽減、都市発展に貢献しています

フィリピンの事前防災投資を長年下支えし、マニラの発展に大きく貢献

- フィリピン政府は 1999年に途上国で唯一の治水専門部局を設立、近年は洪水対策予算も急増
- JICAの協力で整備されたマンガラン放水路はマニラ中心部の洪水被害を大きく軽減し、その後の都市発展の礎となった。2020年の台風ユリシーズでは、これらの事業によって約85%の被害を低減できたと試算されている

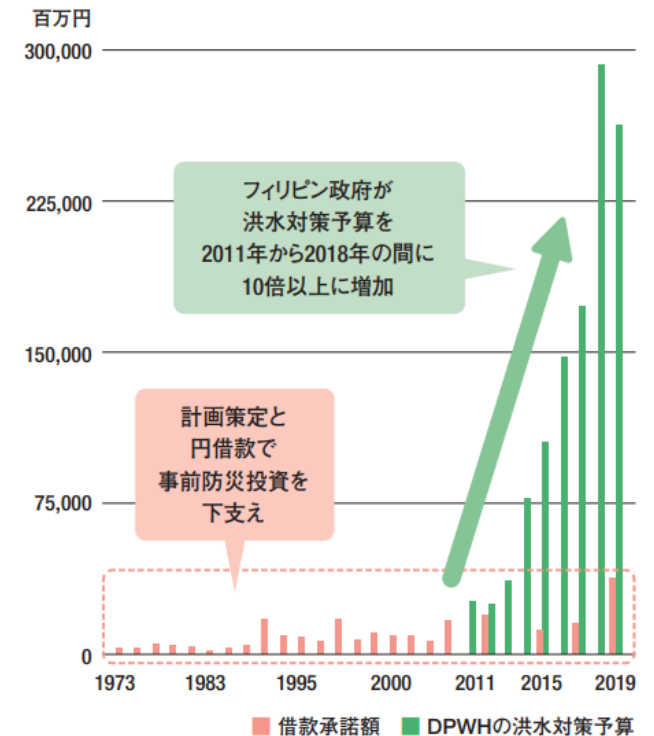
●2020年ユリシーズ台風 解析:CTI Engineering International Co., Ltd. 地図:@OpenStreetMap contributors/CC BY-SA



事業なしの場合の
想定被害額……………13億ドル
想定被災人数……………100万人

事業効果を踏まえた
推計被害額……………2億ドル
推計被災人数……………3万人

●フィリピンの事前防災投資額の推移



(DPWHデータおよびJICAデータをもとに作成。DPWH:Department of Public Works and Highways, Philippines)

災害復旧 スタンドバイ借款

- JICAは、開発途上国における災害発生後の復旧段階で発生する資金需要に対し迅速な支援を行うべく、災害発生に備えて借款枠（コミットメントライン）を合意する「災害復旧スタンドバイ借款」を2013年度より導入
- フィリピンは、「災害復旧スタンドバイ借款」の初の供与先であり（2013年度調印）、本借款資金を活用し災害後の迅速な復旧を実現

- JICAは生態系が有する機能を生かした防災・減災(Ecosystem based Disaster Risk Reduction: Eco-DRR)を支援しています。Eco-DRRは、防災機能は人工構造物に劣りますが、特定の災害に対しては現地で調達可能な資材を活用したり地域住民自らが管理できたりと整備・維持管理の費用を抑えられる点が特徴です。JICAでは、地域住民の事業への参加を促し、また生計向上（ソーシャルインパクト）にも配慮した事業を実施しています。
- 事業効果：植林面積、土壌流亡減少率、水土保持等による林産物の増加、地域住民の所得増加等

チュニジア：総合植林事業（I I）

国内の最貧困層が暮らす北西部の山間で、植林を含めた森林整備や地域住民の生活環境改善を支援



左：植樹を行う地元の男性



右：本事業では薪の使用量を減らすために燃焼効率のいい窯を導入。その窯でパンを焼いている女性

インド：メガラヤ州における住民参加型森林管理及び生計改善事業

貧困率が高い北東部のメガラヤ州で、住民参加型による持続的森林管理、女性を主体にした生計向上活動（林産物生産加工、園芸栽培等）などを支援



劣化した森林の様子

日本の知見の共有・多様なパートナーとの連携①

(本事業は、債券の調達資金の充当対象外となります(一般勘定の支援))



- ますます拡大する途上国の防災・復興ニーズに対応するには、長年にわたって事前防災投資を行ってきた日本の知見・経験を特に有する省庁・自治体に加え、民間企業・NGO・大学等との協働が効果的です。JICAはこれまで様々なパートナーと連携し、日本の経験を途上国に共有してきました
- また、日本で起きる災害について、在住外国人向けの防災ワークショップ等を実施しています

日本の自治体等の経験を共有

兵庫県をトルコ視察団(被災した南東部の3市長を含む)が視察(2023年7月)



茨城県神栖市、東京都葛飾区、江戸川区の洪水や高潮、海岸保全などの様々な災害対策をサイクロン被害のあったモザンビークの行政官に共有



ジェンダーと多様性に配慮した防災経験の共有

東日本大震災の際に、集いの場を提供した子育て支援団体の取り組みを開発途上国の行政官に共有



日本国内の多文化共生×防災

日本在住者が急増するベトナム人の防災力向上を支援するため、ベトナム人防災リーダーの育成を支援。災害情報や避難所情報の見つけ方なども研修



香川県小豆島町、徳島県海陽町、愛媛県西条市、高知県黒潮町など四国各地で在住外国人を対象に防災ワークショップを開催

JICA海外協力隊関係者×国内被災地支援

被災地ボランティアとしてJICA海外協力隊関係者が出動(熊本県内の大学・高校と被災地ボランティアで連携)



SDGs/ESG投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

復興・防災ボンド

情報発信

日本の知見の共有・多様なパートナーとの連携②

(本事業は、債券の調達資金の充当対象外となります)



- JICAは開発途上国の抱える課題と中小企業の優れた製品・技術とのマッチングを通じて、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化の両立を目指しています
- 防災に関する製品・技術の展開も数多く支援しております

中小企業・SDGsビジネス支援事業 (延べ採択事業数1,117件※)

- 開発途上国における市場調査や実証事業などビジネス化に向けた支援事業。具体的には、渡航費用の一部やコンサルティングサービスの提供等を実施。また、JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能
- **地域金融機関連携案件 (2020年度より新導入)** : 提案法人と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することでビジネス化の実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することを目的に、応募する企業と取引のある地域金融機関に所属する人材が、調査／業務従事者として参画する案件を支援

インドネシア

株式会社ハイドロ技術総合研究所 (大阪府大阪市)

「画像解析技術による水文観測 (水位観測・流量観測) にかかる案件化調査」 (*地域金融機関連携案件)

- インドネシアでは自然災害が多発しやすく、特に水関連災害の頻発化、激甚化が懸念されており、洪水対策を考慮した水位計の設置やデータ蓄積が求められている
- 同社の映像を用いた非接触型流速・流量計測システムHydro-STIVでは、河川に近づくことなく映像のみで安全・簡単に必要な水文データ (水位・流量) の自動測定が可能
- 同社はインドネシアでシステムを用いた水文観測のビジネス展開を図るために、JICAの案件化調査を通して、インドネシアに合わせた測定手法・精度・ビジネス環境 (需要、関連法制度) を調査中



Hydro-STIV

※延べ採択事業数は、2012年度開始の前身制度「中小企業海外展開支援事業 (外務省委託含む)」から2023年2月までの通算件数

写真・図：株式会社ハイドロ技術総合研究所

日本の知見の共有・多様なパートナーとの連携②

(本事業は、債券の調達資金の充当対象外となります)



- JICAは開発途上国の抱える課題と中小企業の優れた製品・技術とのマッチングを通じて、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化の両立を目指しています
- 防災に関する製品・技術の展開も数多く支援しております

フィリピン

株式会社Spectee (東京都千代田区)

「SNS情報を活用したAIリアルタイム危機管理情報システムの案件化調査」

- 東日本大震災での情報共有の脆弱性が開発のきっかけとなった同社のシステムは、SNSに投稿される情報から危機管理に有用な情報のみを抜き出し、リアルタイムで可視化することが可能
- JICAの案件化調査を通して、災害の多いフィリピンでのシステムの導入可能性、ビジネス展開の実現性等を検討し、フィリピン政府が推進する災害リスク軽減管理による災害被害抑止を目指す



ベトナム

奥山ボーリング株式会社 (秋田県横手市) / 株式会社オサシ・テクノス (高知県高知市)

「斜面災害予防ソリューションに関する案件化調査」

- ベトナムの山岳道路や農村集落では、斜面災害が頻発しており多くの人命が失われ、経済被害も大きい
- 同2社が有する技術を活用した『斜面災害予防ソリューション』は、①斜面災害の危険度を高精度・低コストで迅速に診断する斜面診断、②早期警戒システム、③迅速性および経済性に優れた簡易削孔システム「軽技さっくん」を用いた斜面排水による応急対策により構成。人的・経済被害の軽減、予防対策費の軽減、防災技術の能力向上、早期警戒システムの導入による住民の防災意識向上などが期待できる
- JICAの案件化調査を通して、ビジネス展開の実現性を調査中



投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています
<https://www.jica.go.jp/abou/investor/index.html>

投資家の皆様へ

最新情報 | 国際協力機構概要 | 財務情報
 政府保証外債 | 輸出・メディア情報 | 特種債権
 債券に関するお問合せ | 個人投資家の皆様へ | JICA債(グリーン・社会・サステナビリティ) | 投資家からの投資意向
 「グリーン」・「社会」・「サステナビリティ」 | テーマ債の発行 | 投資家からの投資意向
 インパクト・投資への関わり

新着情報

- 2023.06.30 令和4年度事業決算報告書(海外資金協力施設)について
- 2023.06.30 令和4年度事業決算報告書(海外資金協力施設)について
- 2023.06.16 「国際協力機構(JICA)が発行する「サステナビリティ」債の発行について」として新聞(「朝日」)のホームページに掲載されました(掲載サイト)

インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています
- リンク：https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00000jmjhv-att/impact_report_2021.pdf

- TICAD債※：
https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00002lbv8e-att/ticad_bonds_impact_report.pdf

※ TICAD債：
 調達資金をアフリカ諸国の社会開発事業に絞って充当する債券で、2019年9月に発行しました



サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています
- リンク：
https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report_2022.pdf



広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています。(偶数月発行)
- リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



— 参考資料 —

有償資金協力勘定の決算・リスク管理債権の状況

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は約66%（2023年3月末時点）と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や付帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	増減
経常収益			
貸付金利息	1,185	1,273	88
受取配当金	140	91	△49
貸付手数料	33	33	△1
金融派生商品収益	8	80	71
その他	157	195	38
経常収益合計	1,524	1,672	148
経常費用			
借入金利息・借入金利息	209	372	162
業務委託費	229	219	△10
金融派生商品費用	80	95	15
人件費・物件費	178	186	8
貸倒引当金繰入	509	132	△376
その他	90	124	34
経常費用合計	1,295	1,128	△167
臨時損益	△1	△0	1
当期総利益	228	543	315

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2022年 3月末	2023年 3月末	増減	
資産の部	現金及び預金	1,589	3,028	1,440
	貸付金	141,402	152,126	10,724
	貸倒引当金	△3,143	△3,275	△132
	投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	1,737	1,810	73
	その他	827	1,042	215
	資産の部合計	142,412	154,732	12,320
負債の部	債券	10,442	12,333	1,890
	財政融資資金借入金	30,428	39,706	9,278
	その他	449	551	102
	負債の部合計	41,319	52,590	11,270
純資産の部	政府出資金	82,492	82,963	471
	準備金	18,325	18,553	228
	当期末処分利益	228	543	315
	評価・換算差額等	48	83	35
	純資産の部合計	101,093	102,143	1,050
	自己資本比率（純資産／資産）	70.99%	66.01%	

出所：JICA作成

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：億円）

	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	4,688	6,099	10,547
三月以上延滞債権	2	0	3,783
貸出条件緩和債権	4,685	6,098	6,763
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	5,558	6,969	11,417
正常債権②	129,065	134,766	141,031
合計③ = ① + ②	134,624	141,735	152,448
① / ③ (%)	4.13	4.92	7.49
貸倒引当金金額	2,634	3,143	3,275

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3月月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。